令和４年度

高畠町各会計決算及び基金運用状況

審　査　意　見　書

令和５年８月

高 畠 町 監 査 委 員

令和４年度

高畠町一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況
審査意見書

高畠町監査委員

目　　次

第１　審査の対象 …… 4
第２　審査の期間 …… 4
第３　審査の手続 …… 4
第４　審査の結果 …… 5
第５　決算の概要 …… 5
１．財政構造 …… 5
２．一般会計決算 …… 8
歳　入 …… 8
歳　出 …… １５
３．特別会計決算 …… １８
（１）下水道事業特別会計決算 …… １８
（２）農業集落排水事業特別会計決算 …… １９
（３）特定地域生活排水処理事業特別会計決算 …… ２０
（４）飲料水供給事業特別会計決算 …… ２１
（５）国民健康保険特別会計事業勘定決算 …… ２２
（６）介護保険特別会計事業勘定決算 …… ２３
（７）後期高齢者医療特別会計決算 …… ２４
（８）訪問看護事業特別会計決算 …… ２５
（９）高畠財産区特別会計決算 …… ２６
（10）二井宿財産区特別会計決算 …… ２６
（11）和田財産区特別会計決算 …… ２７
第６　実質収支に関する調書 …… ２８
第７　財産に関する調書 …… ２８
第８　基金運用状況 …… ３０
第９　審査意見 …… ３１

第１　審査の対象

（１）歳入歳出決算関係

１．高畠町一般会計歳入歳出決算
２．高畠町下水道事業特別会計歳入歳出決算
３．高畠町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
４．高畠町特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
５．高畠町飲料水供給事業特別会計歳入歳出決算
６．高畠町国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
７．高畠町介護保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
８．高畠町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
９．高畠町訪問看護事業特別会計歳入歳出決算
１０．高畠財産区特別会計歳入歳出決算
１１．二井宿財産区特別会計歳入歳出決算
１２．和田財産区特別会計歳入歳出決算
１３．歳入歳出決算事項別明細書
１４．実質収支に関する調書
１５．財産に関する調書

（２）基金の運用状況関係

１．基金の運用状況に関する書類
　　高畠町土地開発基金

第２　審査の期間

・歳入歳出決算関係　令和５年７月６日から同年８月３１日まで
・基金運用状況関係　令和５年７月６日から同年８月３１日まで

第３　審査の手続

令和４年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数の正確性、予算執行の適正性に主眼をおき、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容についての聴取その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

また、基金の運用状況に関する書類については、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて審査を実施した。

第４　審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証拠書類と照合・確認したところ、計数は正確であり財務に関する事務及び予算の執行は概ね適正であると認められた。ただし、令和4年度末をもって廃止される訪問看護事業特別会計において、剰余金処分について誤りがあった。

また、基金の運用状況に関する書類の計数は正確であり、基金の運用状況は適正であると認められた。

第５　決算の概要

１. 財政構造

（１）決算収支の推移

決算収支状況の年度別推移は次のとおりである。

① 一般会計

（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	形式収支	実質収支	単年度収支
令和　４　年度	12,770,834,109	11,996,435,688	774,398,421	751,412,421	▲ 8,093,101
令和　３　年度	13,253,494,873	12,473,963,951	779,530,922	759,505,522	114,843,511
令和　２　年度	14,587,673,128	13,930,363,117	657,310,011	644,662,011	102,783,047
令和　元　年度	11,361,349,143	10,789,638,179	571,710,964	541,878,964	93,323,525
平成３０年度	12,002,699,697	11,554,129,258	448,570,439	448,555,439	▲ 39,722,355

※令和4年度の形式収支、実質収支及び単年度収支については5ページ参照

② 特別会計　［１１特別会計の合計］

（単位：円）

区　　分	歳　　入	歳　　出	歳入－歳出
令和　４　年度	6,667,197,791	6,403,643,583	263,554,208
令和　３　年度	6,627,953,640	6,374,246,967	253,706,673
令和　２　年度	6,606,097,191	6,396,752,899	209,344,292
令和　元　年度	6,439,695,386	6,249,565,376	190,130,010
平成３０年度	6,458,920,141	6,330,752,893	128,167,248

（２）財政分析指数

※指数は、地方財政状況調査表等の資料による。

① 財政力指数（３か年平均）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
０．３９９	０．３９８	０．４０５	０．３９６	０．３８９

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、1に近くあるいは1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

② 経常収支比率

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
９２．９	８７．３	９４．０	９２．６	９１．４

財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、比率はおおむね70％程度が妥当とされている。

③ 実質公債費比率

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
１１．５	１０．６	１０．７	９．９	９．８

（３）一般会計（歳入）における自主財源・依存財源比較

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
自主財源	4,413,743,747	4,112,440,111	3,837,412,396	3,656,004,503	3,755,009,317
依存財源	8,357,090,362	9,141,054,762	10,750,260,732	7,705,344,640	8,247,690,380
合　　計	12,770,834,109	13,253,494,873	14,587,673,128	11,361,349,143	12,002,699,697
自主財源率	34.6%	31.0%	26.3%	32.2%	31.3%

*自主財源：町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
*依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、町債

（４）繰入・繰出状況

一般会計と各特別会計、公営企業会計との繰入、繰出状況は次のとおりである。

（単位：円）

各会計区分	令和４年度		令和３年度	
	繰　入	繰　出	繰　入	繰　出
一般会計	28,109,893	1,649,188,677	21,850,201	1,657,591,960
下水道事業	323,380,000		341,924,000	
農業集落排水事業	63,077,000		58,296,000	
特定地域生活排水	26,999,000		28,839,000	
飲料水供給事業	2,075,754		2,054,013	
国民健康保険	184,147,994	2,284,826	181,536,804	1,423,008
介護保険	450,102,520	23,648,976	441,563,000	18,487,989
後期高齢者医療	78,659,409	2,176,091	75,293,143	1,699,204
訪問看護事業	7,720,000		10,700,000	
高畠財産区				174,000
二井宿財産区				66,000
和田財産区				
計	1,164,271,570	1,677,298,570	1,162,056,161	1,679,442,161
病院事業会計	513,027,000		517,386,000	
水道事業会計				
計	513,027,000	0	517,386,000	0
合　　計	1,677,298,570	1,677,298,570	1,679,442,161	1,679,442,161

※公営企業会計への支出科目は「負担金補助及び交付金」「投資及び出資金」となる。
※基金に係る分は計上していない。

（５）一般会計（歳入）における地方交付税、町債借入額比較

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
地方交付税	4,084,570,000	4,289,312,000	3,888,441,000	4,009,330,000	3,740,585,000
普通交付税	3,634,473,000	3,782,831,000	3,429,973,000	3,594,771,000	3,388,922,000
特別交付税	450,097,000	506,481,000	458,468,000	414,559,000	351,327,000
震災復興特別交付税	0	0	0	0	336,000
町　　債	555,661,000	895,711,000	689,007,000	1,071,767,000	1,880,367,000
うち臨時財政対策債	84,561,000	311,111,000	238,932,000	248,767,000	314,367,000

（６）一般会計における町債残高比較

一般会計の町債残高は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
令和　４　年度	13,166,655,842	555,661,000	1,150,294,534	12,572,022,308
令和　３　年度	13,517,398,898	895,711,000	1,246,454,056	13,166,655,842
令和　２　年度	13,864,620,337	689,007,000	1,036,228,439	13,517,398,898
令和　元　年度	13,773,144,974	1,071,767,000	980,291,637	13,864,620,337
平成３０年度	12,815,547,419	1,880,367,000	922,769,445	13,773,144,974

（７）収入未済額状況

一般会計及び各特別会計の収入未済額状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成30年度
一　般　会　計	74,438,523	82,595,135	143,177,798	150,647,265	161,126,334
下水道事業会計	5,461,389	6,036,001	7,089,704	7,938,060	9,548,740
農業集落排水事業会計	50,050	55,110	28,754	131,488	150,721
特定地域生活排水会計	108,763	140,800	144,470	222,375	234,251
飲　料　水　会　計	91,743	151,083	190,940	2,178	10,344
国民健康保険会計	55,149,543	69,507,989	96,984,660	128,939,383	151,518,698
介　護　保　険　会　計	5,259,725	5,269,578	5,796,190	6,081,263	7,190,470
後期高齢者医療会計	658,110	708,685	976,744	854,780	1,114,090
訪　問　看　護　会　計	0	7,992	0	0	0
合　　計	141,217,846	164,472,373	254,389,260	294,816,792	330,893,648

２．一般会計決算

（１）決算収支状況

令和４年度における一般会計の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	12,770,834,109	13,253,494,873
歳出決算額	b	11,996,435,688	12,473,963,951
形式収支額	c ＝ a － b	774,398,421	779,530,922
翌年度に繰り越すべき財源 d	継続費逓次繰越額	0	901,400
	繰越明許費繰越額	22,986,000	19,124,000
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	22,986,000	20,025,400
実質収支額	e ＝ c － d	751,412,421	759,505,522
前年度実質収支額	f	759,505,522	644,662,011
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 8,093,101	114,843,511

（２）歳　　入

① 歳入状況

歳入の状況及び比較は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	12,730,564,400	13,043,077,000	▲ 312,512,600
調定額	b	12,851,339,209	13,358,632,698	▲ 507,293,489
収入済額	c	12,770,834,109	13,253,494,873	▲ 482,660,764
収入未済額	d	74,438,523	82,595,135	▲ 8,156,612
収入率(予算)	c / a	100.3%	101.6%	▲ 1.3
収入率(調定)	c / b	99.4%	99.2%	0.2

※3年度と比較し、予算全体として312,512千円の減であった。特に町債が340,050千円の減、国庫支出金が261,914千円の減、繰越金122,221千円の増、繰入金108,508千円の増などが要因であった。

② 不納欠損額及び収入未済額状況

（単位：円）

区　分	調　定　額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する収入未済額割合
令和４年度	12,851,339,209	6,066,577	74,438,523	0.58%
令和３年度	13,358,632,698	22,542,690	82,595,135	0.62%
令和２年度	14,752,602,043	21,751,117	143,177,798	0.97%
令和元年度	11,523,456,796	11,460,388	150,647,265	1.31%
平成３０年度	12,175,990,142	12,164,111	161,126,334	1.32%

※町税の収入未済額は71,251,723円で、4年度収入未済額全体の95.7%を占めている。また、不能欠損額6,066,577円は、全額町税であった。

※不能欠損額が3年度比で16,476,113円減となっているのは、3年度に滞納整理を強化し調査に力を入れ一時的に多くなったものである。4年度は相続放棄や事業所の倒産などによるものであった。

③歳入構成比率

収入済額、款別構成割合は次のとおりである。 （単位：円）

区　　分	令和４年度　A		令和３年度　B		構成比比較 A－B
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	
町税	2,438,832,658	19.1	2,346,466,923	17.7	1.4
地方譲与税	156,444,000	1.2	156,176,000	1.2	0.0
利子割交付金	779,000	0.0	1,528,000	0.0	0.0
配当割交付金	6,797,000	0.1	7,465,000	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	4,781,000	0.0	9,735,000	0.1	▲ 0.1
法人事業税交付金	29,393,000	0.1	23,866,000	0.1	0.0
地方消費税交付金	557,249,000	4.4	545,930,000	4.1	0.3
環境性能割交付金	13,608,482	0.1	11,153,000	0.1	0.0
地方特例交付金	21,772,000	0.2	72,131,000	0.5	▲ 0.3
地方交付税	4,084,570,000	32.0	4,289,312,000	32.4	▲ 0.4
交通安全対策特別交付金	2,389,000	0.0	2,566,000	0.0	0.0
分担金及び負担金	67,938,270	0.5	42,084,457	0.3	0.2
使用料及び手数料	55,201,380	0.4	52,006,690	0.4	0.0
国庫支出金	1,970,102,277	15.4	2,232,016,362	16.8	▲ 1.4
県支出金	953,544,603	7.5	893,465,400	6.7	0.8
財産収入	34,904,565	0.3	22,722,650	0.2	0.1
寄附金	349,757,545	2.7	254,113,893	1.9	0.8
繰入金	468,893,857	3.7	360,386,107	2.7	1.0
繰越金	779,530,922	6.1	657,310,011	5.0	1.1
諸収入	218,684,550	1.7	377,349,380	2.8	▲ 1.1
町債	555,661,000	4.4	895,711,000	6.8	▲ 2.4

※割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳入状況は次のとおりである。

第１款　町　税

① 町税歳入状況

（単位:円）

区　分	予算現額 A	調　定　額	収入済額 B	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	比較Ａ－Ｂ
令和４年度 a	2,306,649,000	2,516,150,958	2,438,832,658	162 件	6,066,577	71,251,723	▲ 132,183,658
令和３年度 b	2,221,701,000	2,448,256,638	2,346,466,923	392 件	22,542,690	79,247,025	▲ 124,765,923
比　較 a－b	84,948,000	67,894,320	92,365,735	▲230件	▲ 16,476,113	▲ 7,995,302	▲ 7,417,735

※4年度予算現額に対する収入済額の割合は105.7％で、3年度(105.9％)より0.2ポイント減少。調定額に対する収入済額の割合は96.9％で、3年度(95.8%)より1.1ポイント向上した。不能欠損は、件数で3年度比41.3%に減少、金額でも、同26.9％と減少した。

② 収納率比較

現年課税分と滞納繰越分に係る収納率の３か年比較は次のとおりである。
率は収入済額を調定額で除して算出した。

（単位：%）

区　　分	現　年　課　税　分			滞　納　繰　越　分		
	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
町民税個人	99.4	99.2	99.2	22.9	21.3	25.9
町民税法人	99.9	99.9	99.6	28.6	66.9	54.1
固定資産税	99.2	99.3	99.1	19.6	19.5	20.5
軽自動車税	99.3	99.4	99.3	26.4	23.0	25.5
町たばこ税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
入　湯　税	100.0	100.0	100.0	－	－	－
都市計画税	99.1	99.2	99.0	19.5	21.2	21.4

※固定資産税には「国有資産等所在市町村交付金」を含まない。
※軽自動車税には「環境性能割」を含まない。

○町税の各項別収入状況は次のとおりである。

・町民税

ア 個　人

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	887,582,038	860,725,316	34 件	930,866	25,925,856	97.0%	35.3%
令和３年度	894,080,220	860,850,934	102 件	4,621,768	28,607,518	96.3%	36.7%
比　較	▲ 6,498,182	▲ 125,618	▲ 68 件	▲ 3,690,902	▲ 2,681,662	0.7	▲ 1.4

※構成率は、当該年度の町税歳入決算額を基準とする。　収納率＝収入済額／調定額×100
比較＝4年度－3年度である。以下同じ。

イ 法　人

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	130,467,000	130,087,000	1 件	50,000	330,000	99.7%	5.3%
令和３年度	125,612,600	125,262,600	0 件	0	350,000	99.7%	5.3%
比　較	4,854,400	4,824,400	1 件	50,000	▲ 20,000	0.0	0.0

・固定資産税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	1,080,984,428	1,039,656,383	104 件	4,187,803	37,140,242	96.2%	42.6%
令和３年度	1,021,308,483	964,425,261	241 件	15,472,994	41,410,228	94.4%	41.1%
比　較	59,675,945	75,231,122	▲ 137 件	▲ 11,285,191	▲ 4,269,986	1.8	1.5

※国有資産等所在市町村交付金を除く。
※調定額が増加した要因は、家屋と償却資産について、中小事業者等に対する新型コロナウィルス感染症に係る軽減措置が廃止されたことが主なものである。

・軽自動車税（種別割）

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	90,836,038	88,783,984	23 件	309,400	1,742,654	97.7%	3.6%
令和３年度	90,318,965	87,876,527	49 件	424,600	2,017,838	97.3%	3.7%
比　較	517,073	907,457	▲ 26 件	▲ 115,200	▲ 275,184	0.4	▲ 0.1

※環境性能割を除く。

・町たばこ税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	173,731,388	173,731,388	0 件	0	0	100.0%	7.1%
令和３年度	170,302,575	170,302,575	0 件	0	0	100.0%	7.2%
比　較	3,428,813	3,428,813	0 件	0	0	0.0	▲ 0.1

・入湯税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	232,425	232,425	0 件	0	0	100.0%	0.0%
令和３年度	104,325	104,325	0 件	0	0	100.0%	0.0%
比　較	128,100	128,100	0 件	0	0	0.0	0.0

・都市計画税

（単位：円）

区　分	調　定　額	収入済額	不納欠損件数	不納欠損額	収入未済額	収納率	構成率
令和４年度	143,800,841	137,099,362	(56) 件	588,508	6,112,971	95.3%	5.6%
令和３年度	140,169,070	131,284,301	(139) 件	2,023,328	6,861,441	93.7%	5.5%
比　較	3,631,771	5,815,061	▲ 83 件	▲ 1,434,820	▲ 748,470	1.6	0.1

※調定額が増加した要因は固定資産税と同様。　＊( )件数は固定資産税の不納欠損件数の内数である。

第２款　地方譲与税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	144,000,000	156,444,000	156,444,000	0	108.6%	100.0%
令和３年度	141,000,000	156,176,000	156,176,000	0	110.8%	100.0%
比　較	3,000,000	268,000	268,000	0	▲ 2.2	0.0

第３款　利子割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	700,000	779,000	779,000	0	111.3%	100.0%
令和３年度	1,500,000	1,528,000	1,528,000	0	101.9%	100.0%
比　較	▲ 800,000	▲ 749,000	▲ 749,000	0	9.4	0.0

第４款　配当割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	4,000,000	6,797,000	6,797,000	0	169.9%	100.0%
令和３年度	4,000,000	7,465,000	7,465,000	0	186.6%	100.0%
比　較	0	▲ 668,000	▲ 668,000	0	▲ 16.7	0.0

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	1,800,000	4,781,000	4,781,000	0	265.6%	100.0%
令和３年度	4,000,000	9,735,000	9,735,000	0	243.4%	100.0%
比　較	▲ 2,200,000	▲ 4,954,000	▲ 4,954,000	0	22.2	0.0

第６款　法人事業税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	25,000,000	29,393,000	29,393,000	0	117.6%	100.0%
令和３年度	18,000,000	23,866,000	23,866,000	0	132.6%	100.0%
比　較	7,000,000	5,527,000	5,527,000	0	▲ 15.0	0.0

※県の法人事業税額の5.4/100相当額を町の従業員数で按分した額が町に入る制度（2年度開始）
3年度から満額交付された。

第７款　地方消費税交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	490,000,000	557,249,000	557,249,000	0	113.7%	100.0%
令和３年度	480,000,000	545,930,000	545,930,000	0	113.7%	100.0%
比　較	10,000,000	11,319,000	11,319,000	0	0.0	0.0

第８款　環境性能割交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	11,000,000	13,608,482	13,608,482	0	123.7%	100.0%
令和３年度	9,000,000	11,153,000	11,153,000	0	123.9%	100.0%
比　較	2,000,000	2,455,482	2,455,482	0	▲ 0.2	0.0

※県に納付された自動車性能割相当額の95/100のうち47/100が町に入る制度。

第９款　地方特例交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	21,772,000	21,772,000	21,772,000	0	100.0%	100.0%
令和３年度	72,062,000	72,131,000	72,131,000	0	100.1%	100.0%
比　較	▲ 50,290,000	▲ 50,359,000	▲ 50,359,000	0	▲ 0.1	0.0

※3年度には新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金49,634,000円があったため、4年度は大幅に減額となった。

第１０款　地方交付税

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	3,884,473,000	4,084,570,000	4,084,570,000	0	105.2%	100.0%
令和３年度	4,047,831,000	4,289,312,000	4,289,312,000	0	106.0%	100.0%
比　較	▲ 163,358,000	▲ 204,742,000	▲ 204,742,000	0	▲ 0.8	0.0

※地方交付税の決算額は、3年度比▲4.8%となった。これは、基準財政収入額が町民税、固定資産税の伸びにより増、基準財政需要額が私立保育園入所人員数減等で減額となったためである。

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	2,300,000	2,389,000	2,389,000	0	103.9%	100.0%
令和３年度	3,000,000	2,566,000	2,566,000	0	85.5%	100.0%
比　較	▲ 700,000	▲ 177,000	▲ 177,000	0	18.4	0.0

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	68,024,000	71,092,270	67,938,270	3,154,000	99.9%	95.6%
令和３年度	41,477,000	45,389,767	42,084,457	3,305,310	101.5%	92.7%
比　較	26,547,000	25,702,503	25,853,813	▲ 151,310	▲ 1.6	2.9

※放課後児童クラブ利用者負担金を町で徴収することになり、27,988,360円皆増。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	52,764,000	55,234,180	55,201,380	32,800	104.6%	99.9%
令和３年度	50,635,000	52,049,490	52,006,690	42,800	102.7%	99.9%
比　較	2,129,000	3,184,690	3,194,690	▲ 10,000	1.9	0.0

※コロナによる貸出制限が緩和され、ゆうきの里さんさん施設使用料等、使用料が伸びたことによるもの。

第１４款　国庫支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	2,081,287,000	1,970,102,277	1,970,102,277	0	94.7%	100.0%
令和３年度	2,254,514,000	2,232,016,362	2,232,016,362	0	99.0%	100.0%
比　較	▲ 173,227,000	▲ 261,914,085	▲ 261,914,085	0	▲ 4.3	0.0

※子育て世帯等臨時特別支援事業が終了したこと等による児童福祉費補助金331,259,944円の減。
※価格高騰緊急支援給付金72,583,862円の増。
※5年度への繰越明許費84,611,000円あり。

第１５款　県支出金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	985,604,000	953,544,603	953,544,603	0	96.7%	100.0%
令和３年度	968,903,000	893,465,400	893,465,400	0	92.2%	100.0%
比　較	16,701,000	60,079,203	60,079,203	0	4.5	0.0

※5年度への繰越明許費16,123,000円あり。

第１６款　財産収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	33,943,000	34,904,565	34,904,565	0	102.8%	100.0%
令和３年度	20,678,000	22,722,650	22,722,650	0	109.9%	100.0%
比　較	13,265,000	12,181,915	12,181,915	0	▲ 7.1	0.0

※旧四中グラウンド一部売払いにより、3年度比11,547,602円の増。

第１７款　寄附金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	400,968,000	349,757,545	349,757,545	0	87.2%	100.0%
令和３年度	266,762,000	254,113,893	254,113,893	0	95.3%	100.0%
比　較	134,206,000	95,643,652	95,643,652	0	▲ 8.1	0.0

※ふるさと納税寄附金は、3年度比99,438,894円の増。コロナウィルス感染対策寄附金は1,000,000円の皆減。

第１８款　繰入金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	469,178,000	468,893,857	468,893,857	0	99.9%	100.0%
令和３年度	360,671,000	360,386,107	360,386,107	0	99.9%	100.0%
比　較	108,507,000	108,507,750	108,507,750	0	0.0	0.0

※屋代財産区廃止に伴い繰入金25,675,205円の増。減債基金繰入金が100,000,000円の増。財政調整基金からの繰入は36,867,000円の減となっている。

第１９款　繰越金

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	779,530,400	779,530,922	779,530,922	0	100.0%	100.0%
令和３年度	657,310,000	657,310,011	657,310,011	0	100.0%	100.0%
比　較	122,220,400	122,220,911	122,220,911	0	0.0	0.0

※うち逓次繰越分 901,000円、繰越明許分 19,124,000円は3年度からの繰越財源である。

第２０款　諸収入

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	320,111,000	218,684,550	218,684,550	0	68.3%	100.0%
令和３年度	492,322,000	377,349,380	377,349,380	0	76.6%	100.0%
比　較	▲ 172,211,000	▲ 158,664,830	▲ 158,664,830	0	▲ 8.3	0.0

※地域総合整備資金貸付金繰上償還 178,813,427円の皆減等。

第２１款　町債

（単位：円）

区　分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収　入　率	
					対予算	対調定
令和４年度	647,461,000	555,661,000	555,661,000	0	85.8%	100.0%
令和３年度	927,711,000	895,711,000	895,711,000	0	96.6%	100.0%
比　較	▲ 280,250,000	▲ 340,050,000	▲ 340,050,000	0	▲ 10.8	0.0

※4年度と比較して、新庁舎整備事業 52,800,000円の増、臨時財政対策債 226,550,000円の減。
※南陽やすらぎ荘整備事業 197,700,000円及び旧中学校施設管理事業 39,800,000円は3年度で事業終了により皆減。
※5年度への繰越明許費 41,100,000円あり。

（３）歳　　出

① 歳出状況

歳出の状況及び比較は次のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　　較　A－B
予算現額	12,730,564,400	13,043,077,000	▲ 312,512,600
支出済額	11,996,435,688	12,473,963,951	▲ 477,528,263
翌年度繰越額	179,620,000	176,284,400	3,335,600
不用額	554,508,712	392,828,649	161,680,063
執行率	94.2%	95.6%	▲ 1.4

※執行率＝支出済額／予算現額×100

② 款別支出状況

款別の支出済額、構成比及び前年度の比較は次のとおりである。

区　　分	令和４年度		令和３年度		比　較
	支出済額（円）	構成比（%）	支出済額（円）	構成比（%）	４年度/３年度（%）
議　会　費	127,287,719	1.1	126,742,504	1.0	100.4
総　務　費	1,864,615,101	15.5	1,946,406,964	15.6	95.8
民　生　費	3,466,196,389	28.9	3,913,247,986	31.4	88.6
衛　生　費	1,246,006,749	10.4	1,217,628,374	9.8	102.3
労　働　費	43,367,772	0.4	38,651,723	0.3	112.2
農林水産業費	549,489,463	4.6	537,158,482	4.3	102.3
商　工　費	751,400,084	6.3	635,840,635	5.1	118.2
土　木　費	1,123,850,774	9.4	1,180,664,251	9.5	95.2
消　防　費	464,886,851	3.9	440,752,151	3.5	105.5
教　育　費	1,097,938,171	9.2	1,035,647,546	8.3	106.0
災害復旧費	50,018,797	0.4	86,431,428	0.7	57.9
公　債　費	1,211,377,818	10.1	1,314,791,907	10.5	92.1
予　備　費	0	－	0	－	－
合　計	11,996,435,688		12,473,963,951		96.2

※構成比の割合は小数点以下第2位を四捨五入して表示いるため、合計が100にならない場合がある。

○款別の歳出状況は次のとおりである。

第１款　議会費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	128,471,000	127,287,719	0	1,183,281	99.1%
令和３年度	128,245,000	126,742,504	0	1,502,496	98.8%
比　較	226,000	545,215	0	▲ 319,215	0.3

※執行率＝支出済額／予算現額×100、比較＝4年度3年度である。以下同じ。

第２款　総務費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,926,441,400	1,864,615,101	0	61,826,299	96.8%
令和３年度	1,988,464,000	1,946,406,964	2,865,400	39,191,636	97.9%
比　較	▲ 62,022,600	▲ 81,791,863	▲ 2,865,400	22,634,663	▲ 1.1

※新庁舎建設等経費が工事開始等により3年度比79,773,843円の増。財政調整基金積立は3年度比76,690,000円の増。
一方、減債基金積立は、3年度比192,063,000円の皆減。公共施設整備基金積立は、3年度比50,000,000円の減。

第３款　民生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	3,606,055,000	3,466,196,389	720,000	139,138,611	96.1%
令和３年度	4,062,683,000	3,913,247,986	87,619,000	61,816,014	96.3%
比　較	▲ 456,628,000	▲ 447,051,597	▲ 86,899,000	77,322,597	▲ 0.2

※病児保育施設工事23,502,000円 地域密着型施設整備補助金40,824,000円 価格高騰緊急支援給付金71,550,000円の皆増。南陽やすらぎ荘整備負担金 204,276,249円は事業完了による減。子育て世帯への臨時特別給付金 332,270,000円、住民税非課税世帯への臨時特別給付金 108,400,000円が3年度比でそれぞれ減となった。
※5年度への繰越明許費（こども安心・安全対策支援事業）720,000円あり。

第４款　衛生費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,270,724,000	1,246,006,749	600,000	24,117,251	98.1%
令和３年度	1,253,758,000	1,217,628,374	0	36,129,626	97.1%
比　較	16,966,000	28,378,375	600,000	▲ 12,012,375	1.0

※千代田クリーンセンター負担金　3年度比 8,182,966円の増。
※5年度への繰越明許費（新型コロナウィルスワクチン接種事業）600,000円あり。

第５款　労働費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	43,498,000	43,367,772	0	130,228	99.7%
令和３年度	38,654,000	38,651,723	0	2,277	100.0%
比　較	4,844,000	4,716,049	0	127,951	▲ 0.3

第６款　農林水産業費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	575,919,000	549,489,463	16,433,000	9,996,537	95.4%
令和３年度	567,102,000	537,158,482	0	29,943,518	94.7%
比　較	8,817,000	12,330,981	16,433,000	▲ 19,946,981	0.7

※農業生産費高騰対策支援事業23,967,000円　配合飼料価格高騰対策支援事業 21.398,000円の皆増。
※気象災害対策生産資材施設設備等緊急支援事業 20,542,000円　高畠産米次年度応援事業 14,086,380円は事業終了による減。
※5年度への繰越明許費：担い手確保・経営強化支援事業 14,418,000円　細谷堤2廃止事業2,015,000円あり。

第７款　商工費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	926,014,000	751,400,084	0	174,613,916	81.1%
令和３年度	758,325,000	635,840,635	0	122,484,365	83.8%
比　較	167,689,000	115,559,449	0	52,129,551	▲ 2.7

※生活応援商品券事業 64,473,000円 製造業等エネルギー価格高騰対策支援事業 66,752,000円などによる増。

第８款　土木費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,337,806,000	1,123,850,774	136,410,000	77,545,226	84.0%
令和３年度	1,313,740,000	1,180,664,251	85,800,000	47,275,749	89.9%
比　較	24,066,000	▲ 56,813,477	50,610,000	30,269,477	▲ 5.9

※町道除排雪業務委託料 167,610,347円の減。※橋梁維持費 天神森橋撤去工事、田中橋補修工事等 29,062,000円の増。
※都市計画費（スマートIC）工事請負費 40,480,000円、スマートIC用地取得費 25,576,000円の増。
※5年度への繰越明許費：町道一本柳糠野目線外舗装修繕事業 6,500,000円 橋梁長寿命化修繕事業 45,000,000円
糠野目地区調整池事業 9,570,000円 スマートIC整備事業 66,340,000円 大町団地給排水設備改修工事 9,000,000円あり。

第９款　消防費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	467,457,000	464,886,851	0	2,570,149	99.5%
令和３年度	447,871,000	440,752,151	0	7,118,849	98.4%
比　較	19,586,000	24,134,700	0	▲ 4,548,700	1.1

※消防団員報酬見直しにより3年度比 14,078,700円の増。装備品、半長靴等購入費 3年度比 4,918,115円の増。
排水ポンプ設置業務等事務事業委託料が 814,000円の皆増。

第１０款　教育費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,142,901,000	1,097,938,171	0	44,962,829	96.1%
令和３年度	1,060,447,000	1,035,647,546	0	24,799,454	97.7%
比　較	82,454,000	62,290,625	0	20,163,375	▲ 1.6

※多目的屋内運動場解体・撤去工事 42,350,000円　旧図書館解体・撤去工事 18,623,000円の増。

第１１款　災害復旧費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	78,881,000	50,018,797	25,457,000	3,405,203	63.4%
令和３年度	87,358,000	86,431,428	0	926,572	98.9%
比　較	▲ 8,477,000	▲ 36,412,631	25,457,000	2,478,631	▲ 35.5

※農林水産業施設災害復旧費 7,039,247円の皆増。
※下須川等河川災害復旧設計業務委託料 6,600,000円の皆増。土会川等災害復旧工事費 3年度比 52,763,000円の減。
※5年度への繰越明許費（河川災害復旧事業）25,457,000円あり。

第１２款　公債費

（単位：円）

区　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和４年度	1,211,397,000	1,211,377,818	0	19,182	99.9%
令和３年度	1,321,430,000	1,314,791,907	0	6,638,093	99.5%
比　較	▲ 110,033,000	▲ 103,414,089	0	▲ 6,618,911	0.4

※元金償還開始：H30図書館施設整備事業 35,265,725円　H30屋内遊戯場施設整備事業 25,302,639円
H30小学校冷房設備設置事業 23,099,087円
※繰上償還：3年度（H25地域総合整備資金）187,554,000円　4年度（R2新庁舎建設事業）6,500,000円

第１３款　予備費

（単位：円）

区　分	当初予算額	予備費充用額	予算現額	不用額	充用率
令和４年度	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
令和３年度	15,000,000	0	15,000,000	15,000,000	0.0%
比　較	0	0	0	0	0.0

※予備費充用はなかった。

※翌年度繰越明許費繰越額　１７９，６２０，０００円

３．特別会計決算

（１）下水道事業特別会計決算

令和４年度における下水道事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	801,354,136	773,443,067
歳出決算額	b	790,396,699	761,180,154
形式収支額	c ＝ a － b	10,957,437	12,262,913
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	10,957,437	12,262,913
前年度実質収支額	f	12,262,913	8,204,137
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 1,305,476	4,058,776

歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	801,675,000	767,765,000	33,910,000
調定額	b	806,841,337	779,671,618	27,169,719
収入済額	c	801,354,136	773,443,067	27,911,069
不納欠損件数		2 件	4 件	▲ 2件
不納欠損額	d	25,812	192,550	▲ 166,738
収入未済額	e	5,461,389	6,036,001	▲ 574,612
収入率(予算)	c / a	99.9%	100.7%	▲ 0.8
収入率(調定)	c / b	99.3%	99.2%	0.1

※収入済額における「使用料」収入の割合は41.9%、「一般会計繰入金」は40.4%である。

歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	801,675,000	767,765,000	33,910,000
支出済額	790,396,699	761,180,154	29,216,545
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	11,278,301	6,584,846	4,693,455
執行率	98.6%	99.1%	▲ 0.5

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末起債残高は、２，５６６，１３３，９７１円である。

（２）農業集落排水事業特別会計決算

令和４年度における農業集落排水事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	85,578,130	79,087,721
歳出決算額	b	80,709,831	75,260,820
形式収支額	c ＝ a － b	4,868,299	3,826,901
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	4,868,299	3,826,901
前年度実質収支額	f	3,826,901	3,903,483
単年度収支額	g ＝ e － f	1,041,398	▲ 76,582

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	84,911,000	78,614,000	6,297,000
調定額	b	85,628,180	79,142,831	6,485,349
収入済額	c	85,578,130	79,087,721	6,490,409
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	50,050	55,110	▲ 5,060
収入率(予算)	c / a	100.8%	100.6%	0.2
収入率(調定)	c / b	99.9%	99.9%	0.0

※収入済額における「使用料」収入の割合は15.6%、「一般会計繰入金」は73.7%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	84,911,000	78,614,000	6,297,000
支出済額	80,709,831	75,260,820	5,449,011
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	4,201,169	3,353,180	847,989
執行率	95.1%	95.7%	▲ 0.6

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末起債残高は、１５５，９５６，６６８円である。

（３）特定地域生活排水処理事業特別会計決算

令和４年度における特定地域生活排水処理事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	70,095,005	70,693,455
歳出決算額	b	65,451,550	65,574,600
形式収支額	c ＝ a － b	4,643,455	5,118,855
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	4,643,455	5,118,855
前年度実質収支額	f	5,118,855	3,982,386
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 475,400	1,136,469

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	69,511,000	70,306,000	▲ 795,000
調定額	b	70,203,768	70,834,255	▲ 630,487
収入済額	c	70,095,005	70,693,455	▲ 598,450
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	108,763	140,800	▲ 32,037
収入率(予算)	c / a	100.8%	100.6%	0.2
収入率(調定)	c / b	99.8%	99.8%	0.0

※収入済額における「使用料」収入の割合は35.2%、「一般会計繰入金」は38.5%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	69,511,000	70,306,000	▲ 795,000
支出済額	65,451,550	65,574,600	▲ 123,050
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	4,059,450	4,731,400	▲ 671,950
執行率	94.2%	93.3%	0.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末起債残高は、２８１，４５６，０４３円である。

（４）飲料水供給事業特別会計決算

令和４年度における飲料水供給事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	3,081,353	3,090,381
歳出決算額	b	2,575,513	2,547,241
形式収支額	c ＝ a－b	505,840	543,140
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	505,840	543,140
前年度実質収支額	f	543,140	600,851
単年度収支額	g ＝ e－f	▲ 37,300	▲ 57,711

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	3,043,000	3,079,000	▲ 36,000
調定額	b	3,173,096	3,241,464	▲ 68,368
収入済額	c	3,081,353	3,090,381	▲ 9,028
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	91,743	151,083	▲ 59,340
収入率(予算)	c／a	101.3%	100.4%	0.9
収入率(調定)	c／b	97.1%	95.3%	1.8

※収入済額における「使用料」収入の割合は15.0%、「一般会計繰入金」は67.4%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	3,043,000	3,079,000	▲ 36,000
支出済額	2,575,513	2,547,241	28,272
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	467,487	531,759	▲ 64,272
執行率	84.6%	82.7%	1.9

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末起債残高は、１４，２０５，９１３円である。

（５）国民健康保険特別会計事業勘定決算

令和４年度における国民健康保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	2,602,123,462	2,671,951,118
歳出決算額	b	2,552,193,591	2,563,606,678
形式収支額	c ＝ a － b	49,929,871	108,344,440
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	49,929,871	108,344,440
前年度実質収支額	f	108,344,440	102,856,682
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 58,414,569	5,487,758

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	2,664,067,000	2,603,887,000	60,180,000
調定額	b	2,668,384,190	2,759,454,780	▲ 91,070,590
収入済額	c	2,602,123,462	2,671,951,118	▲ 69,827,656
不納欠損件数		98 件	166 件	▲ 68件
不納欠損額	d	11,111,185	17,995,673	▲ 6,884,488
収入未済額	e	55,149,543	69,507,989	▲ 14,358,446
収入率(予算)	c / a	97.7%	102.6%	▲ 4.9
収入率(調定)	c / b	97.5%	96.8%	0.7

※収入済額における「国民健康保険税」収入の割合は14.5%、「一般会計繰入金」は7.1%である。

・歳入のうち国民健康保険税収入状況

区　　分		徴　収　率（%）				
		４年度	３年度	２年度	元年度	30年度
一般・医療給付費	現年課税分	97.21	97.68	96.92	95.28	95.83
後期高齢支援		97.22	97.64	96.89	95.30	94.66
介護納付金		95.13	96.60	96.24	94.35	94.66
医療給付費	滞納繰越分	20.37	18.91	19.74	19.66	15.05
後期高齢支援		21.77	21.66	22.03	20.39	15.75
介護納付金		20.58	19.86	20.23	19.85	14.83
退職・医療給付費	滞納繰越分	4.35	10.59	9.99	18.23	14.32
後期高齢支援		4.03	10.30	10.51	18.72	13.79
介護納付金		5.44	11.88	9.18	19.31	14.94

※徴収率＝収入済額／調定額×100

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	2,664,067,000	2,603,887,000	60,180,000
支出済額	2,552,193,591	2,563,606,678	▲ 11,413,087
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	111,873,409	40,280,322	71,593,087
執行率	95.8%	98.5%	▲ 2.7

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末基金残高は、２０２，３８６，３３１円である。

（６）介護保険特別会計事業勘定決算

令和４年度における介護保険特別会計事業勘定の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	2,803,270,000	2,735,646,295
歳出決算額	b	2,614,055,894	2,616,441,673
形式収支額	c ＝ a－b	189,214,106	119,204,622
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c－d	189,214,106	119,204,622
前年度実質収支額	f	119,204,622	86,622,702
単年度収支額	g ＝ e－f	70,009,484	32,581,920

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	2,877,429,000	2,783,257,000	94,172,000
調定額	b	2,809,480,725	2,742,331,008	67,149,717
収入済額	c	2,803,270,000	2,735,646,295	67,623,705
不納欠損件数		25 件	26 件	▲ 1件
不納欠損額	d	951,000	1,415,135	▲ 464,135
収入未済額	e	5,259,725	5,269,578	▲ 9,853
収入率(予算)	c／a	97.4%	98.3%	▲ 0.9
収入率(調定)	c／b	99.8%	99.8%	0.0

※収入済額における「保険料」収入の割合は18.7%、「一般会計繰入金」は16.1%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	2,877,429,000	2,783,257,000	94,172,000
支出済額	2,614,055,894	2,616,441,673	▲ 2,385,779
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	263,373,106	166,815,327	96,557,779
執行率	90.8%	94.0%	▲ 3.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100

＊令和４年度末基金残高は、３３０，４８３，２７０円である。

（７）後期高齢者医療特別会計決算

令和４年度における後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	263,868,735	258,008,296
歳出決算額	b	262,899,637	256,931,419
形式収支額	c ＝ a － b	969,098	1,076,877
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	969,098	1,076,877
前年度実質収支額	f	1,076,877	505,005
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 107,779	571,872

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	265,557,000	260,447,000	5,110,000
調定額	b	264,538,745	258,750,981	5,787,764
収入済額	c	263,868,735	258,008,296	5,860,439
不納欠損件数		3 件	1 件	2件
不納欠損額	d	11,900	34,000	▲ 22,100
収入未済額	e	658,110	708,685	▲ 50,575
収入率(予算)	c / a	99.4%	99.1%	0.3
収入率(調定)	c / b	99.7%	99.7%	0.0

※収入済額における「保険料」収入の割合は68.9%、「一般会計繰入金」は29.8%である。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	265,557,000	260,447,000	5,110,000
支出済額	262,899,637	256,931,419	5,968,218
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	2,657,363	3,515,581	▲ 858,218
執行率	99.0%	98.7%	0.3

※執行率＝支出済額／予算現額×100

（８）訪問看護事業特別会計決算

令和４年度における訪問看護事業特別会計の決算収支状況は次のとおりである。

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	29,107,691	28,617,785
歳出決算額	b	27,379,275	26,757,395
形式収支額	c ＝ a － b	1,728,416	1,860,390
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	1,728,416	1,860,390
前年度実質収支額	f	1,860,390	766,962
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 131,974	1,093,428

※実質収支額が計上されているが、令和4年度をもって廃止される会計のため、収支同額で決算を結ぶべきである。

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	27,631,000	27,064,000	567,000
調定額	b	29,107,691	28,625,777	481,914
収入済額	c	29,107,691	28,617,785	489,906
不納欠損件数		0 件	0 件	0件
不納欠損額	d	0	0	0
収入未済額	e	0	7,992	▲ 7,992
収入率(予算)	c / a	105.3%	105.7%	▲ 0.4
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

※収入済額における「療養費交付金」収入の割合は60.0%、「利用料」は6.0%であった。
　一般会計繰入金が発生し、収入に占める割合は26.5%であった。

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	27,631,000	27,064,000	567,000
支出済額	27,379,275	26,757,395	621,880
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	251,725	306,605	▲ 54,880
執行率	99.1%	98.9%	0.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100

（９）高畠財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	2,254,734	1,257,088
歳出決算額	b	1,991,183	872,296
形式収支額	c ＝ a － b	263,551	384,792
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	263,551	384,792
前年度実質収支額	f	384,792	482,792
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 121,241	▲ 98,000

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	2,227,000	1,261,000	966,000
調定額	b	2,254,734	1,257,088	997,646
収入済額	c	2,254,734	1,257,088	997,646
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	101.2%	99.7%	1.5
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	2,227,000	1,261,000	966,000
支出済額	1,991,183	872,296	1,118,887
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	235,817	388,704	▲ 152,887
執行率	89.4%	69.2%	20.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100

（１０）二井宿財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	2,326,458	1,263,206
歳出決算額	b	2,213,059	828,623
形式収支額	c ＝ a － b	113,399	434,583
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	113,399	434,583
前年度実質収支額	f	434,583	321,977
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 321,184	112,606

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	2,481,000	1,225,000	1,256,000
調定額	b	2,326,458	1,263,206	1,063,252
収入済額	c	2,326,458	1,263,206	1,063,252
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	93.8%	103.1%	▲ 9.3
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	2,481,000	1,225,000	1,256,000
支出済額	2,213,059	828,623	1,384,436
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	267,941	396,377	▲ 128,436
執行率	89.2%	67.6%	21.6

※執行率＝支出済額／予算現額×100

（１１）和田財産区特別会計決算

① 決算収支状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度	令和３年度
歳入決算額	a	4,138,087	2,411,653
歳出決算額	b	3,777,351	1,954,694
形式収支額	c ＝ a － b	360,736	456,959
翌年度に繰越すべき財源	d	0	0
実質収支額	e ＝ c － d	360,736	456,959
前年度実質収支額	f	456,959	304,410
単年度収支額	g ＝ e － f	▲ 96,223	152,549

② 歳入状況

（単位：円）

区　　分		令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	a	4,068,000	2,393,000	1,675,000
調定額	b	4,138,087	2,411,653	1,726,434
収入済額	c	4,138,087	2,411,653	1,726,434
収入未済額	d	0	0	0
収入率(予算)	c / a	101.7%	100.8%	0.9
収入率(調定)	c / b	100.0%	100.0%	0.0

③ 歳出状況

（単位：円）

区　　分	令和４年度　A	令和３年度　B	比　較　A－B
予算現額	4,068,000	2,393,000	1,675,000
支出済額	3,777,351	1,954,694	1,822,657
翌年度繰越額	0	0	0
不用額	290,649	438,306	▲ 147,657
執行率	92.9%	81.7%	11.2

※執行率＝支出済額／予算現額×100

第６　実質収支に関する調書

（１）一般会計

歳入歳出差引額は774,398千円で、この額には翌年度へ繰り越すべき財源22,986千円が含まれているため、751,412千円が実質収支額である。

（２）特別会計

１１の特別会計を合計した歳入歳出差引額は263,549千円で、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、当該差引額が実質収支額となる。

第７　財産に関する調書

調書の概要は次のとおりである。

１.公有財産

（１）土地及び建物

年度中の増減比較については次のとおりである。

ア．行政財産・土地

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本　　庁　　舎	0.00	995.38
消　防　本　部	0.00	0.00
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学　　校	0.00	0.00
公　営　住　宅	0.00	▲ 2,582.11
公　　園	0.00	0.00
そ の 他 の 施 設	▲ 59,758.25	616.56
合　　計	▲ 59,758.25	▲ 970.17

※その他の施設は旧第四中学校敷地の行政財産用途廃止、旧第一中学校、第二中学校グラウンド敷地の普通財産への異動及びみんなのクラブの異動漏れによる減。

イ．行政財産・建物

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
本　　庁　　舎	▲ 348.00	0.00
消　防　本　部	0.00	0.00
その他の行政機関施設	0.00	0.00
学　　校	0.00	0.00
公　営　住　宅	0.00	▲ 292.18
公　　園	0.00	0.00
そ の 他 の 施 設	▲ 2,465.59	▲ 276.19
合　　計	▲ 2,813.59	▲ 568.37

※本庁舎は、倉庫の解体による減。
※その他の施設は、多目的室内運動場の解体による減が主なものであった。

ウ．普通財産・土地

（単位：㎡）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
田	0.00	0.00
畑	0.00	0.00
山　　林	▲ 2,472.55	0.00
原　　野	0.00	0.00
宅　　地	61,378.42	0.00
廃道敷地	0.00	0.00
雑　種　地	▲ 1,364.00	3,855.21
池　・　沼	0.00	0.00
墳　墓　地	0.00	0.00
境　内　地	0.00	0.00
合　　計	57,541.87	3,855.21

※山林は高畠財産区分の土地売払いによる減。
※雑種地は犬猫やすらぎの郷公園整備用地を行政財産に異動したため減。
※宅地は旧第一中学校及び旧第二中学校グラウンド敷地の行政財産からの異動等による増。

エ．普通財産・建物

高畠町まほろば二井宿活性化センター（178.86㎡）の行政財産からの異動等による増。

（２）山　林

立木の推定蓄積量が、1,532㎥増加した。（自然増。推定計上）

（３）物　権

年度中の増減はなく、決算年度末現在高は０である。

（４）無体財産権

年度中の増減はなかった。

（５）有価証券

年度中の増減はなかった。

（６）出資等による権利

（単位：円）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
出　捐　金	0	▲ 459,000
出　資　金	0	▲ 200,000

年度中の増減はなかった。

２．物　品

車輌は４台をリースに切り替えたことなどにより６台の減少となった。
郵便料金計器、小児用屈折検査機器を新たに購入している。

３.債　権

年度中の増減比較については次のとおりである。　（単位：円）

区　　分	決算年度中増減高	前年度中増減高
乳牛導入資金貸付金	0	905,000
肉用牛導入資金貸付金	0	▲ 1,485,000
合　　計	0	▲ 580,000

※乳牛、肉用牛とも貸付金の支出はなかった。

４.基　金

年度中の増減比較については次のとおりである。

区　　分		決算年度中増減高	４年度末基金残高
土地開発基金	土　地	0.00 ㎡	0.00 ㎡
	現　金	11,040 円	4,334,126 円
財政調整基金		158,751,683 円	773,184,465 円
減債基金		▲ 98,688,828 円	414,227,961 円
地域振興基金		18,732 円	7,351,435 円
公共施設等整備基金		241,960,959 円	1,183,533,344 円
太陽光発電設備管理基金		50,989 円	825,888 円
地域福祉基金		171,511 円	67,268,867 円
再生可能エネルギー等導入推進基金		89,558 円	35,128,320 円
ふるさと保全対策基金		0 円	10,577,498 円
森林環境基金		6,705,352 円	17,019,435 円
観光振興基金		526 円	211,814 円
新型コロナウィルス感染症経済対策基金		▲ 43,077,126 円	103,229,628 円
学校教育施設整備基金		6,998 円	2,749,851 円
人材養成基金		▲ 67,779 円	12,542,860 円
スポーツ振興基金		▲ 8,526,599 円	7,923,229 円
芸術文化振興基金		▲ 291,267 円	2,739,171 円
国民健康保険基金		▲ 21,635,059 円	202,386,331 円
介護給付費準備基金		▲ 14,492,143 円	330,483,270 円
高畠財産区基金		719,000 円	47,282,000 円
二井宿財産区基金		1,041,000 円	23,380,000 円
屋代財産区基金		▲ 24,581,000 円	0 円
和田財産区基金		322,000 円	33,836,860 円
合　　計	土　地	0.00 ㎡	0.00 ㎡
	現　金	198,489,547 円	3,280,216,353 円

第８　基金運用状況（定額運用基金）

（１）土地開発基金

本基金の定額は4,265,000円である。

本年度の運用状況は、利子分による収入11,040円であった。

年度末の現在高は現金4,334,126円で、土地現在高はない。

第9 審査意見

令和４年度高畠町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算、並びに財産に関する調書、基金の運用状況等の審査概要は以上のとおりである。

令和４年度も第６次高畠町総合計画に基づき、町民がしあわせを実感できるよう、これまでの取組みを検証し、重要度・優先度の高い施策等について積極的に事業を展開し、持続可能なまちづくりに取り組まれたところである。

新型コロナウイルス対策は４年目に入り、ワクチン接種による重症化防止を図りつつ、住民税非課税世帯への臨時特別給付金支給や生活応援商品券事業の実施、また事業者対策として、エネルギー・物価高騰対策支援事業を行い、感染対策と社会経済活動の両立を進めている。

そして、限られた財源の中でも、令和４年度の施政方針に基づき、主要施策をはじめ、多くの事務事業が展開され、その成果が表れたものと認められる。

一般会計では、歳入総額が 127 億 7,083 万円で、前年度に比べ 4 億 8,266 万円の減少となった。歳出では、大型建設事業である新庁舎建設事業やスマート IC 工事が始まった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金や南陽やすらぎ荘整備負担金が減額となり、結果として歳出総額が 119 億 9,644 万円と前年度を下回り、4 億 7,753 万円の減少となった。

初めに、歳入については、前年度に比べて、町税、分担金及び負担金、県支出金、寄附金、繰入金などが増加し、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、諸収入、町債などが減少している。

歳入に占める自主財源の割合は 34.6％で、前年度(31.0％)に比べ、3.6 ポイント増加した。これは主に自主財源である町税、ふるさと納税寄付金が大きな伸びを示し、特例給付金等の国庫支出金や町債の減少により依存財源が減少したため、自主財源の割合が増加したものである。

また、歳入における依存財源は、前年度に比べ、地方交付税が 2 億 472 万円、国庫支出金が 2 億 6,191 万円、町債が 3 億 4,050 万円減少し、総額で前年度より 7 億 8,396 万円の大幅な減少になっているが、歳入に占める割合は 65.4%と大きく、本町の財政構造は、依然として厳しい状況にあることに変わりはない。

自主財源の主となる町税については、総額が 24 億 3,883 万円で、前年度に比べ 9,236 万円 3.9％の増加となった。これは、固定資産税と都市計画税で新型コロナウイルス対策による軽減措置が廃止されたことによるもので、固定資産税で 7,523 万円、5.8%

都市計画税 582 万円、4.4%の増加となった。減少となった税目は、町民税個人の 13 万円のみであった。

町税の収納率は、現年課税分が 99.39％で、前年度より 0.04 ポイントの増加、滞納繰越分は 21.00%で、前年度比 0.36 ポイント増といずれも向上している。全体の収納率は 96.93％で、前年度より 1.09 ポイント向上している。

収入未済額は、一般会計 7,444 万円、特別会計 6,678 万円で、合計は 1 億 4,122 万円となり、前年度と比べると 2,325 万円減少し、滞納期間が長くならないよう、現年課税分の収納率向上に日頃から力を入れていることは、特筆すべき事項である。

また不納欠損処分は、一般会計で 607 万円、国民健康保険事業会計で 1,111 万円など、総額 1,817 万円となっている。これは滞納者の死亡や相続放棄、さらには所在不明などで徴収不能と判断された案件や､滞納者の状況を十分把握しながら整理を進め、現年分であっても不納欠損処分を行った結果である。

次に、歳出については、前年度に比べて増加したのは、衛生費、商工費、消防費、教育費等であり、総務費、民生費、土木費、公債費等が前年度より減少している。

また、他会計への繰出金として、病院事業会計へ 5 億 1,303 万円、下水道事業会計へ 3 億 2,338 万円、介護保険事業会計へ 4 億 5,010 万円、国民健康保険事業会計へ 1 億 8,415 万円など、合計で 16 億 4,919 万円となり、前年度と比べて 840 万円減少している。下水道事業や病院事業の起債償還が減少したことにより、繰出金は減少傾向となっている。歳出総額に占める繰出金の割合は、13.7%で、一般会計決算総額の減少により、前年度と比べると 0.5 ポイント高くなっている。

特別会計全体では、歳入が 66 億 6,720 万円で、前年度に比べて 3,925 万円 0.59％増加し、歳出は 64 億 364 万円で、2,939 万円　0.46％増加している。主な要因は、下水道事業のストックマネジメント計画に基づく管路施設改築工事や、下水道３会計の公営企業移行経費等により増加したことによるものである。

特別会計のうち、訪問看護事業は令和４年度末をもって廃止される会計であるが、剰余金が 173 万円生じている。剰余金が生じた場合は、会計が廃止される前に一般会計に繰出し、収支同額で決算を結び、実質収支額を零円とするべきである。

このような処理となった原因を分析し、今後誤りを繰り返さないよう十分留意されたい。

町債の一般会計４年度末残高は 125 億 7,202 万円で、前年度に比べて 5 億 9,464 万円減少、特別会計の年度末残高は 30 億 1,775 万円で、前年度より 3 億 2,905 万円減

少し、合わせた町債残高は155億8,977万円となっている。町債残高は、高畠中学校建設や町立図書館整備などで大きく膨らんだが、平成初めの下水道事業債の償還が終了したこと、令和４年度の町債借入額が少なかったため、町債現在高は前年度を下回っている。

歳出を性質別にみると、人件費14.6%、扶助費15.8%、公債費10.1%の義務的経費と、他会計への繰出金が11.9%、一部事務組合への負担金が7.8%、合わせた固定的経費が60.2%となった。これは、一般会計決算総額の減少、図書館や屋内遊戯場の償還開始に伴う公債費の増により、義務的経費の割合が高くなったものである。

翌年度への事業繰越は、一般会計で、繰越明許費として、農林水産業費の担い手確保・経営強化支援事業の1,442万円、土木費の橋梁長寿命化修繕事業の4,500万円、スマートIC整備事業の6,634万円、災害復旧費の河川災害復旧事業の2,546万円等、合計で1億7,962万円となっている。

積立金による基金造成では、基金の目的に応じて、計画的に積立てと取崩しが行われ、結果として1億9,849万円の積立が行われ、令和４年度末における基金残高は、22基金で合計32億8,022万円となったところである。

特に、財政調整基金は1億5,875万円増となり、財政調整機能の強化を図っている。また、公共施設等整備基金に2億4,196万円の積立を行い、令和４年度末残高が11億8,353万円となり、今後本格化する新庁舎建設事業の財源を確保する努力が見られた。

また、財政分析指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率が92.9%で、前年度より5.6ポイント高くなったが、これは令和３年度において地方交付税の追加交付等、経常一般財源の一時的な増加によって比率が下がったものであり、今年度において財政状況が著しく悪化したという訳ではないが、依然として財政は硬直化している状況である。そのため、自主財源の確保に力を入れながら、中長期財政計画に沿った財政運営を望むものである。

結びに、令和４年度も施政方針に基づいて、着実に実効性のある各種事務事業が展開され、町民の福祉の向上に寄与されている。しかし、人口減少問題、新庁舎建設事業やスマート IC 設置事業など大型建設事業が進行中であることに加え、異常気象による災害対応も日常的になりつつあり、課題は山積している。

町の財政力に応じた、「高畠町総合計画」や「たかはた未来創生総合戦略」、「町政運

営の基本方針と施策」を計画し、その中で積極的に事業に取り組んでほしいものである。

そして、施策や事業の成果と検証を忘れることなく、無駄のない行政運営を行い、適切な町民サービスができるよう更なる努力を期待するものである。

令和４年度

高 畠 町 地 方 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

高 畠 町 監 査 委 員

■ ■　目　　次　■ ■

第１　審査の対象 …… ３７

第２　審査の期間 …… ３７

第３　審査の手続 …… ３７

第４　審査の結果 …… ３７

第５　**病 院 事 業**

１．予算執行状況 …… ３８

２．経営の状況 …… ３９

３．決算額比較 …… ４２

４．経営成績 …… ４３

５．財政状態 …… ４４

６．審査意見 …… ４５

第６　**水 道 事 業**

１．予算執行状況 …… ４６

２．経営の状況 …… ４７

３．決算額比較 …… ５０

４．経営成績 …… ５１

５．財政状態 …… ５２

６．審査意見 …… ５３

第1　審査の対象

高畠町病院事業会計決算
高畠町水道事業会計決算

第2　審査の期間

令和５年７月６日から同年８月３１日まで

第3　審査の手続

令和４年度高畠町地方公営企業会計決算の審査にあたっては、決算関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、その経営が地方公営企業法に定める基本原則にのっとっているかを主眼とし、各種帳簿、その他関係書類の調査照合等、通常実施すべき審査手続を実施するとともに、関係職員から決算内容の聴取、その他必要と認める審査手続を行い、定例監査、例月出納検査の結果を考慮して実施した。

第4　審査の結果

決算関係書類は、関係法令に準拠して作成され経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も法が定める原則に従い実施されているものと認められた。
また、財務事務については、適正に執行されているものと認められた。

第5 病 院 事 業

1． 予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。 ※消費税込

（1）収益的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
病院事業収益	2,688,560,000	2,780,788,999	100.0%	103.4%
医　業　収　益	2,310,623,000	2,335,694,911	84.0%	101.1%
医 業 外 収 益	375,570,000	442,728,857	15.9%	117.9%
特　別　利　益	2,367,000	2,365,231	0.1%	99.9%

※割合は少数点以下第２位を四捨五入して表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

（2）収益的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
病院事業費用	2,658,048,000	2,599,394,158	100.0%	97.8%
医　業　費　用	2,568,164,000	2,530,995,242	97.4%	98.6%
医 業 外 費 用	76,022,000	55,025,647	2.1%	72.4%
特　別　損　失	13,362,000	13,373,269	0.5%	100.1%
予　　備　　費	500,000	0	0.0%	0.0%

（3）資本的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
資本的収入	274,037,000	248,436,000	100.0%	90.7%
一般会計出資金	168,786,000	168,786,000	67.9%	100.0%
補　　助　　金	5,751,000	5,750,000	2.3%	100.0%
企　　業　　債	86,100,000	60,500,000	24.4%	70.3%
一般会計補助金	13,400,000	13,400,000	5.4%	100.0%
貸 付 金 返 還 金	0	0	0.0%	0.0%

（4）資本的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
資本的支出	463,406,000	438,022,528	100.0%	94.5%
建 設 改 良 費	109,589,000	84,205,600	19.2%	76.8%
企 業 債 償 還 金	347,002,000	347,001,928	79.2%	100.0%
投　　資	6,815,000	6,815,000	1.6%	100.0%

（5）たな卸資産購入額

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率　B/A
たな卸資産購入額	235,650,000	219,195,866	93.0%

２．経営の状況

（１）損益の概要

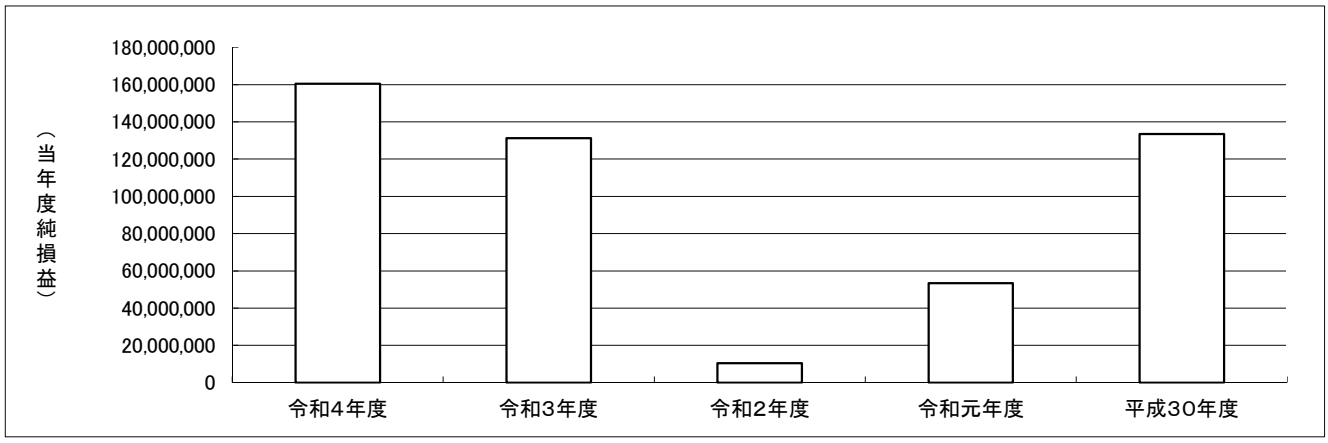
各年度の損益の概要は次表のとおりである。

※消費税抜き
（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
医業収益	2,309,764,271	2,324,989,263	2,212,733,611	2,230,281,383	2,264,131,336
医業費用	2,488,007,864	2,452,066,030	2,348,195,796	2,319,864,176	2,255,673,624
＊医業損益	▲ 178,243,593	▲ 127,076,767	▲ 135,462,185	▲ 89,582,793	8,457,712
医業外収益	442,530,389	364,219,179	268,554,528	267,725,561	258,477,218
医業外費用	92,931,237	96,455,197	110,025,646	115,982,986	124,016,888
＊医業外損益	349,599,152	267,763,982	158,528,882	151,742,575	134,460,330
経常損益	171,355,559	140,687,215	23,066,697	62,159,782	142,918,042
特別利益	2,365,231	1,855,462	59,236,159	1,294,383	2,088,255
特別損失	13,329,520	11,269,186	71,795,378	10,056,459	11,565,615
＊特別損益	▲ 10,964,289	▲ 9,413,724	▲ 12,559,219	▲ 8,762,076	▲ 9,477,360
当年度純損益	160,391,270	131,273,491	10,507,478	53,397,706	133,440,682
未処理欠損金	－	－	－	－	－
未処分利益剰余金	708,361,458	547,970,188	416,696,697	352,791,513	352,791,513

❖最近５か年度の当年度純損益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純損益額の推移】



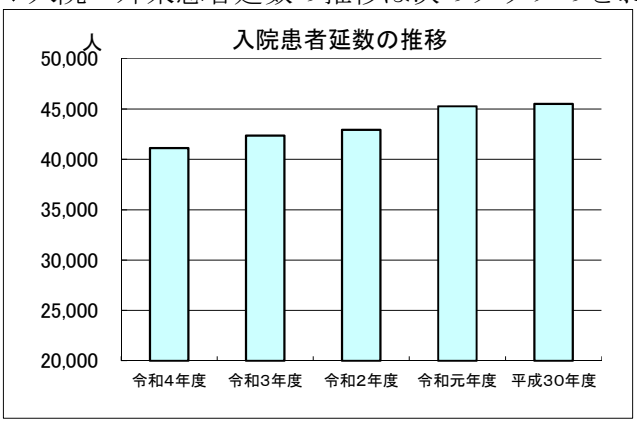
（２）患者数

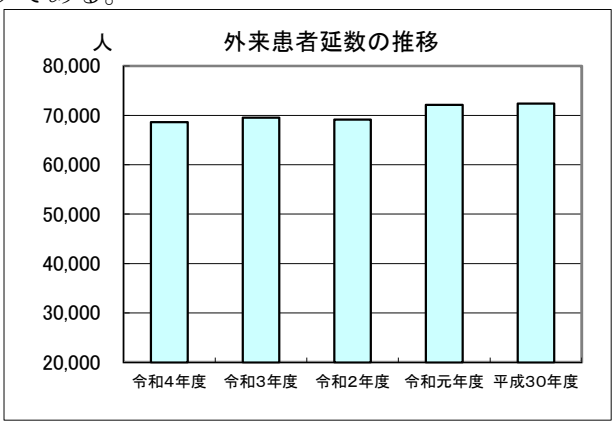
各年度の患者数の推移は次表のとおりである。

（単位：人）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
入院患者延数	41,125	42,364	42,949	45,266	45,525
入院患者数（１日平均）	113	116	118	124	125
外来患者延数	68,648	69,565	69,119	72,094	72,404
外来患者数（１日平均）	257	262	259	272	270

❖入院・外来患者延数の推移は次のグラフのとおりである。





（３）一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較　　（単位：円）

区　　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
医業収益負担金	119,510,000	119,739,000	140,447,000	122,322,000	131,382,000
医業外収益補助金	54,924,000	71,397,000	71,131,000	71,502,000	79,871,000
医業外収益負担金	156,407,000	133,260,000	135,479,000	136,229,000	131,513,000
その他特別利益	0	0	0	0	0
出　　資　　金	168,786,000	168,330,000	165,013,000	160,417,000	145,234,000
一般会計補助金	13,400,000	24,660,000	45,330,000	55,849,000	122,230,000
合　　計	513,027,000	517,386,000	557,400,000	546,319,000	610,230,000

※一般会計補助金の主な内容　　マンモグラフィ　21,296,000円
　　デジタルラジオグラフィ回診用X線撮影装置　11,550,000円等

② 前年度比較　　（単位：円）

区　　分	４年度-３年度
医業収益負担金	▲ 229,000
医業外収益補助金	▲ 16,473,000
医業外収益負担金	23,147,000
その他特別利益	0
出　　資　　金	456,000
一般会計補助金	▲ 11,260,000
合　　計	▲ 4,359,000

※4年度　新型コロナウイルス感染症診療体制継続事業費　3,400,000円
※4年度　新型コロナウイルス感染拡大防止対策費　10,000,000円

（４）企業債現在高

最近５か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。　　（単位：円）

区　　分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和４年度	1,413,149,761	60,500,000	347,001,928	1,126,647,833
令和３年度	1,698,960,473	37,800,000	323,610,712	1,413,149,761
令和２年度	1,924,221,982	89,300,000	314,561,509	1,698,960,473
令和元年度	2,075,115,229	132,000,000	282,893,247	1,924,221,982
平成３０年度	2,221,469,310	120,800,000	267,154,081	2,075,115,229

（５）財務指標

① 自己資本構成比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
５８．２	４８．５	３９．９	３３．４	２６．８

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
８７．７	９１．０	９４．０	９３．０	９３．７

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
１６０．７	１４２．４	１３１．６	１３８．５	１３７．５

この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。
比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
１０６．２	１０５．１	１００．４	１０２．２	１０５.６

比率は100%を超えており、かつ安定している。

⑤ 医業収益対医業費用比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
９２．８	９４．８	９４．２	９６．１	１００．４

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
２２７．１	１９７．２	２０６．３	１８９．１	２１３.０

３．決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。　※消費税抜き

（１）収益的収入及び支出

① 収　入

（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
病院事業収益	2,754,659,891	2,691,063,904	63,595,987	2.4
医　業　収　益	2,309,764,271	2,324,989,263	▲ 15,224,992	▲ 0.7
医 業 外 収 益	442,530,389	364,219,179	78,311,210	21.5
特　別　利　益	2,365,231	1,855,462	509,769	27.5

② 支　出

（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
病院事業費用	2,594,268,621	2,559,790,413	34,478,208	1.3
医　業　費　用	2,488,007,864	2,452,066,030	35,941,834	1.5
医 業 外 費 用	92,931,237	96,455,197	▲ 3,523,960	▲ 3.7
特　別　損　失	13,329,520	11,269,186	2,060,334	18.3
予　備　費	0	0	0	－

（２）資本的収入及び支出

① 収　入

（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
資本的収入	248,436,000	238,311,000	10,125,000	4.2
一般会計出資金	168,786,000	168,330,000	456,000	0.3
一般会計補助金	13,400,000	24,660,000	▲ 11,260,000	▲ 45.7
国　補　助　金	0	2,002,000	▲ 2,002,000	▲ 100.0
県　補　助　金	5,750,000	4,889,000	861,000	17.6
企　業　債	60,500,000	37,800,000	22,700,000	60.1
貸付金返還金	0	630,000	▲ 630,000	▲ 100.0

② 支　出

（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B	増減率(%)
資本的支出	430,608,401	391,441,232	39,167,169	10.0
建 設 改 良 費	76,791,473	63,074,520	13,716,953	21.7
企業債償還金	347,001,928	323,610,712	23,391,216	7.2
投　資	6,815,000	4,756,000	2,059,000	43.3

４．経営成績

❖損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B
医業収益	2,309,764,271	2,324,989,263	▲ 15,224,992
入院収益	1,327,585,295	1,354,250,764	▲ 26,665,469
外来収益	604,747,551	593,324,075	11,423,476
その他医業収益	377,431,425	377,414,424	17,001
医業外収益	442,530,389	364,219,179	78,311,210
受取利息	104,664	4,744	99,920
補助金	180,195,960	106,030,880	74,165,080
他会計補助金	54,924,000	71,397,000	▲ 16,473,000
その他医業外収益	2,620,223	3,017,574	▲ 397,351
他会計負担金	156,407,000	133,260,000	23,147,000
長期前受金戻入	48,278,542	50,508,981	▲ 2,230,439
特別利益	2,365,231	1,855,462	509,769
収益総額　ア	**2,754,659,891**	2,691,063,904	63,595,987
医業費用	2,488,007,864	2,452,066,030	35,941,834
給与費	1,713,903,286	1,712,127,937	1,775,349
材料費	174,353,522	156,972,451	17,381,071
経費	442,294,646	413,879,244	28,415,402
減価償却費	152,802,632	164,109,471	▲ 11,306,839
資産減耗費	1,360,307	959,511	400,796
研究研修費	3,293,471	4,017,416	▲ 723,945
医業外費用	92,931,237	96,455,197	▲ 3,523,960
支払利息及び企業債取扱諸費	30,942,066	39,419,416	▲ 8,477,350
雑損失	0	0	0
雑支出	61,989,171	57,035,781	4,953,390
特別損失	13,329,520	11,269,186	2,060,334
費用総額　イ	**2,594,268,621**	2,559,790,413	34,478,208
当年度純損益　ア—イ	**160,391,270**	131,273,491	29,117,779

５．財政状態

❖貸借対照表

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

※消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B
固定資産	2,283,706,695	2,357,160,061	▲ 73,453,366
有形固定資産	2,264,575,095	2,340,598,461	▲ 76,023,366
無形固定資産	841,600	841,600	0
投資	18,290,000	15,720,000	2,570,000
流動資産	849,071,256	780,959,094	68,112,162
現金預金	499,844,566	469,262,030	30,582,536
未収金	343,722,706	307,300,976	36,421,730
貸倒引当金	▲ 5,000,000	▲ 5,000,000	0
貯蔵品	10,054,186	8,920,450	1,133,736
前払金	0	0	0
その他流動資産	449,798	475,638	▲ 25,840
繰延勘定	0	0	0
資産合計	**3,132,777,951**	3,138,119,155	▲ 5,341,204
固定負債	780,884,045	1,066,147,838	▲ 285,263,793
企業債	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債	780,884,045	1,066,147,838	▲ 285,263,793
公立病院特例債	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
流動負債	528,342,938	548,469,077	▲ 20,126,139
一時借入金	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債	345,763,788	347,001,923	▲ 1,238,135
公立病院特例債	0	0	0
未払金	66,793,756	84,536,293	▲ 17,742,537
預り金	12,585,394	13,956,861	▲ 1,371,467
賞与等引当金	103,200,000	102,974,000	226,000
繰延収益	253,789,510	282,918,052	▲ 29,128,542
長期前受金	549,379,000	530,229,000	19,150,000
長期前受金収益化累計額	▲ 295,589,490	▲ 247,310,948	▲ 48,278,542
負債合計	**1,563,016,493**	1,897,534,967	▲ 334,518,474
資本金	857,780,000	688,994,000	168,786,000
自己資本金	857,780,000	688,994,000	168,786,000
借入資本金	0	0	0
剰余金	711,981,458	551,590,188	160,391,270
資本剰余金	3,620,000	3,620,000	0
利益剰余金	708,361,458	547,970,188	160,391,270
資本合計	**1,569,761,458**	1,240,584,188	329,177,270
負債資本合計	**3,132,777,951**	3,138,119,155	▲ 5,341,204

６．審査意見

令和４年度高畠町病院事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も限られた職員と診療体制の中で、新型コロナウイルス感染症の対応や経営の健全化に注力し、地域の方々に質の良い医療を提供するよう努力されたところである。

持続可能な地域医療提供体制を確保するため、医師１名を確保されたことは、日頃の医師招聘活動が実を結んだものと高く評価するものである。また３年度に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種事業の受託やコロナ病床確保など、町唯一の病院として感染症対策に積極的に対応されていた。そして、予防医療については、感染対策を講じながら、町健診センターと一体となって健診事業に取り組み、町民のニーズに応えるよう適切な対応がなされている。

本年度の病院利用状況をみると、入院患者は延べ数で 41,125 人(一日平均 112.7 人)、前年度と比べ 1,239 人 2.9%の減少であった。

外来患者についても、延べ数で 68,648 人(開院日一日平均 257.1 人)となり、前年度に比べ 917 人 1.3%の減となっている。

経営成績としては、消費税抜きで、病院事業収益は総額 27 億 5,466 万円で、入院患者数は減少したものの、外来収入の増加及び新型コロナウイルスワクチン接種業務受託やコロナ病床確保事業などにより、前年度に比べ 6,360 万円、2.4%の増収となった。一方、病院事業費用は、総額 25 億 9,427 万円で、前年度に比べ 3,448 万円、1.3%増加となっている。その結果、当年度の純利益は、1 億 6,039 万円となり、前年度を 2,911 万円上回り９年連続の黒字決算であった。

また、資本的収支では、消費税込みの収入は、総額 2 億 4,844 万円、支出は総額 4 億 3,802 万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は１億 8,958 万円で、当年度分損益勘定留保資金及び当期利益で補てんされていた。

新型コロナウイルス感染症の影響が続き大変厳しい状況にあっても、収益的収支において純利益を計上できたことは、病院関係者が一丸となって努力された結果である。

病院経営については、引き続き医師確保、診療体制の強化など多くの課題を抱えているが、令和５年３月に策定した「公立高畠病院経営強化プラン」に基づき、今後とも、地域医療を担う病院として、効率的で健全な病院運営に取り組み、町民の生命と健康を守るという使命感をもって、町民に信頼される病院づくりを望むものである。

第6　水 道 事 業

1．予算執行状況

決算報告書による予算の執行状況は次表のとおりである。　※消費税込

（1）収益的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
水道事業収益	545,616,000	568,544,640	100.0%	104.2%
営　業　収　益	517,365,000	538,353,987	94.7%	104.1%
営 業 外 収 益	28,249,000	30,190,653	5.3%	106.9%
特　別　利　益	2,000	0	0.0%	0.0%

※割合は少数点以下第２位を四捨五入をして表示しているため、合計が100にならない場合がある。
以下同じ。

（2）収益的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
水道事業費用	537,812,000	496,227,217	100.0%	92.3%
営　業　費　用	515,073,000	474,014,373	95.5%	92.0%
営 業 外 費 用	22,029,000	22,015,966	4.4%	99.9%
特　別　損　失	510,000	196,878	0.0%	38.6%
予　　備　　費	200,000	0	0.0%	0.0%

（3）資本的収入

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	収入率　B/A
資本的収入	18,413,000	18,333,000	100.0%	99.6%
工 事 負 担 金	3,411,000	3,333,000	18.2%	97.7%
固定資産売却代金	1,000	0	0.0%	0.0%
出　　資　　金	0	0	0.0%	－
補　　助　　金	1,000	0	0.0%	0.0%
企　　業　　債	15,000,000	15,000,000	81.8%	100.0%

（4）資本的支出

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	決算額構成比	執行率　B/A
資本的支出	248,325,000	170,654,776	100.0%	68.7%
建 設 改 良 費	200,306,000	122,637,340	71.9%	61.2%
企 業 債 償 還 金	48,018,000	48,017,436	28.1%	100.0%
その他資本的支出	1,000	0	0.0%	0.0%

（5）たな卸資産購入額

（単位：円）

区　　分	予算額 A	決算額 B	執行率　B/A
たな卸資産購入額	7,500,000	4,735,148	63.1%

２．経営の状況

（１）損益の概要

※ 消費税抜き

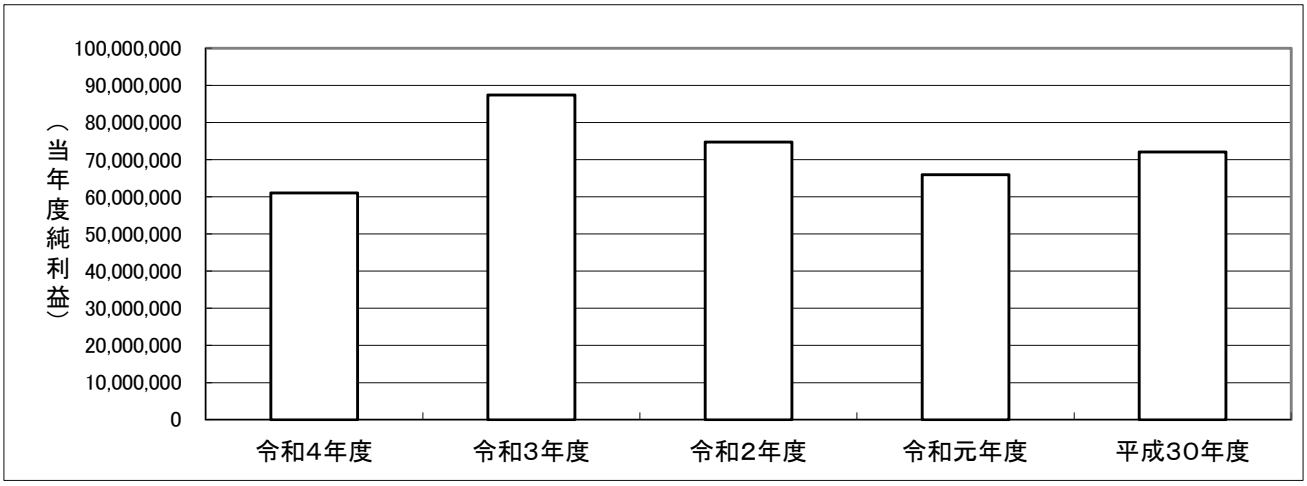
各年度の損益の概要は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
営業収益	489,591,678	485,128,356	466,828,282	464,296,987	489,002,228
営業費用	451,104,814	419,097,810	415,563,707	417,759,855	436,231,191
＊営業損益	38,486,864	66,030,546	51,264,575	46,537,132	52,771,037
営業外収益	30,232,110	29,929,045	38,516,813	30,700,281	31,492,594
営業外費用	7,486,039	8,461,390	10,347,541	11,076,291	12,172,475
＊営業外損益	22,746,071	21,467,655	28,169,272	19,623,990	19,320,119
経常損益	61,232,935	87,498,201	79,433,847	66,161,122	72,091,156
特別利益	0	0	0	0	211,428
特別損失	178,980	69,840	4,692,676	189,042	199,745
＊特別損益	▲ 178,980	▲ 69,840	▲ 4,692,676	▲ 189,042	11,683
当年度純損益	61,053,955	87,428,361	74,741,171	65,972,080	72,102,839
未処分利益剰余金	67,136,934	94,082,979	81,654,618	71,913,447	75,941,367

❖最近５か年度の当年度純利益額の推移は次のグラフのとおりである。

【当年度純利益額の推移】



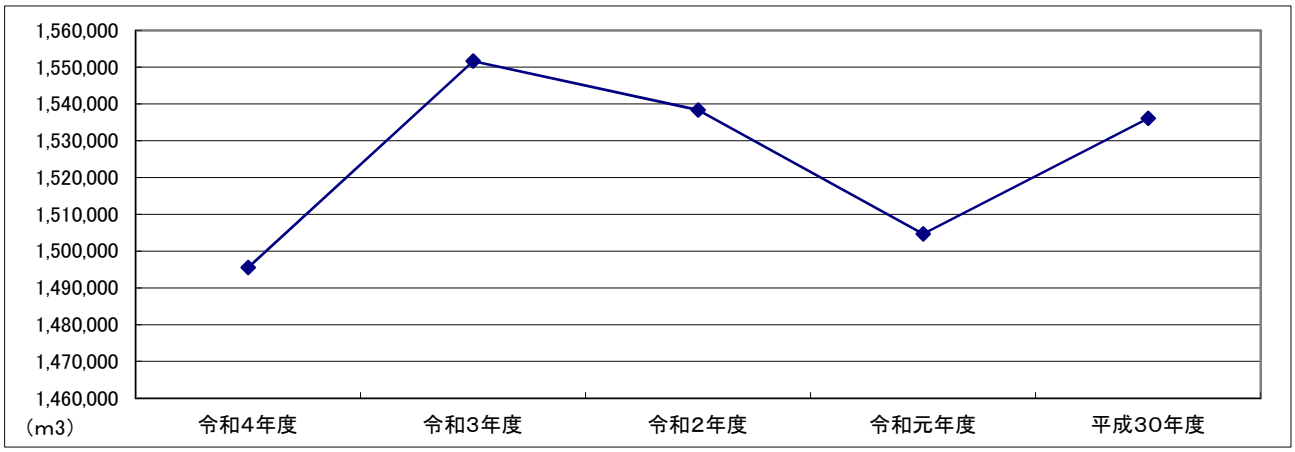
（２）用途別給水状況

各年度の用途別給水状況の推移は次表のとおりである。

（単位：㎥）

区　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
家庭用	1,495,505	1,551,640	1,538,334	1,504,715	1,536,084
営業用	236,453	250,319	240,651	262,537	285,487
団体用	157,289	161,881	155,684	149,903	153,008
工業用	348,781	290,984	260,256	257,462	297,489
計	2,238,028	2,254,824	2,194,925	2,174,617	2,272,068

❖家庭用給水状況の推移は次のグラフのとおりである。



（３）一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は次表のとおりである。

① 年度比較

（単位：円）

区　分	令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
負　担　金	1,845,800	1,843,600	1,843,600	1,843,600	1,836,240
補　助　金	0	627,000	8,661,224	0	0
出　資　金	0	0	0	0	0
合　　計	1,845,800	2,470,600	10,504,824	1,843,600	1,836,240

②前年度比較

（単位：円）

区　分	本年度-前年度
負　担　金	2,200
補　助　金	▲ 627,000
出　資　金	0
合　　計	▲ 624,800

※3年度補助金は、旧高畠高校跡地配水管布設工事　627,000円

（４）企業債現在高

最近５か年度の企業債現在高の状況は次表のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
令和　４　年度	410,341,444	15,000,000	48,017,436	377,324,008
令和　３　年度	406,232,144	50,000,000	45,890,700	410,341,444
令和　２　年度	429,811,394	20,000,000	43,579,250	406,232,144
令和　元　年度	469,646,995	0	39,835,601	429,811,394
平成３０年度	506,209,792	0	36,562,797	469,646,995

（５）財務指標

① 自己資本構成比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
９１．６	９０．９	９０．６	９０．３	８９．６

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。

② 固定資産対長期資本比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
７８．９	７９．７	７９．９	８０．８	８２．８

この比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされる。100%を超えた場合は、固定資産に対して過大な投資が行われたものといえる。

③ 流動比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
９６１．４	９０８．１	８１８．９	８６７．２	８３１．０

この比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、比率が高いほど支払い能力が大きいことを意味する。
比率は200%以上あることが望ましいとされている。

④ 総収益対総費用比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
１１３．３	１２０．４	１１７．４	１１５．４	１１６．１

比率は100%を超えており、かつ安定している。

⑤ 営業収益対営業費用比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
１０８．６	１１５．９	１１２．４	１１１．１	１１１．６

比率は100%を超えており、安定している。

⑥ 企業債償還額対減価償却費比率

（単位：%）

令和４年度	令和３年度	令和２年度	令和元年度	平成３０年度
３７．７	２９．２	２８．３	２５．７	２３．４

３．決算額比較

決算額の前年度との比較は次表のとおりである。　※消費税抜き

（１）収益的収入及び支出

① 収　入　（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比較　A−B	増減率(%)
水道事業収益	519,823,788	515,057,401	4,766,387	0.9
営　業　収　益	489,591,678	485,128,356	4,463,322	0.9
営 業 外 収 益	30,232,110	29,929,045	303,065	1.0
特　別　利　益	0	0	0	−

② 支　出　（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比較　A−B	増減率(%)
水道事業費用	458,769,833	427,629,040	31,140,793	7.3
営　業　費　用	451,104,814	419,097,810	32,007,004	7.6
営 業 外 費 用	7,486,039	8,461,390	▲ 975,351	▲ 11.5
特　別　損　失	178,980	69,840	109,140	156.3
予　備　費	0	0	0	−

（２）資本的収入及び支出

① 収　入　（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比較　A−B	増減率(%)
資本的収入	18,030,000	53,467,000	▲ 35,437,000	▲ 66.3
工 事 負 担 金	3,030,000	2,840,000	190,000	6.7
固定資産売却代金	0	0	0	−
出　資　金	0	0	0	−
補　助　金	0	627,000	▲ 627,000	▲ 100.0
企　業　債	15,000,000	50,000,000	▲ 35,000,000	▲ 70.0

② 支　出　（単位：円）

区　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比較　A−B	増減率(%)
資本的支出	159,518,776	242,504,684	▲ 82,985,908	▲ 34.2
建 設 改 良 費	111,501,340	196,613,984	▲ 85,112,644	▲ 43.3
企 業 債 償 還 金	48,017,436	45,890,700	2,126,736	4.6
そ　の　他	0	0	0	−

４．経営成績

❖損益計算書

損益計算書の前年度との比較は次表のとおりである。　※ 消費税抜き

（単位：円）

区　　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A−B
営業収益	489,591,678	485,128,356	4,463,322
給水収益	465,960,359	467,997,455	▲ 2,037,096
受託工事収益	6,416,366	5,157,275	1,259,091
その他営業収益	17,214,953	11,973,626	5,241,327
営業外収益	30,232,110	29,929,045	303,065
受取利息及び配当金	538,631	618,882	▲ 80,251
長期前受金戻入益	28,255,798	28,943,499	▲ 687,701
雑収益	1,437,681	366,664	1,071,017
他会計補助金	0	0	0
特別利益	0	0	0
固定資産売却益	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0
収益総額　ア	**519,823,788**	515,057,401	4,766,387
営業費用	451,104,814	419,097,810	32,007,004
原水及び浄水費	182,152,882	166,788,286	15,364,596
配水及び給水費	55,003,388	48,121,531	6,881,857
受託工事費	6,020,000	4,890,000	1,130,000
総係費	50,853,902	40,515,251	10,338,651
減価償却費	155,599,137	157,049,573	▲ 1,450,436
資産減耗費	1,475,505	1,733,169	▲ 257,664
その他営業費用	0	0	0
営業外費用	7,486,039	8,461,390	▲ 975,351
支払利息及び企業債取扱諸費	7,203,566	8,280,564	▲ 1,076,998
雑支出	282,473	180,826	101,647
繰延資産償却	0	0	0
特別損失	178,980	69,840	109,140
固定資産売却損	0	0	0
手当引当金繰入額	0	0	0
過年度損益修正損	178,980	69,840	109,140
費用総額　イ	**458,769,833**	427,629,040	31,140,793
当年度純損益　ア—イ	**61,053,955**	**87,428,361**	▲ 26,374,406

５．財政状態

❖貸借対照表

※ 消費税抜き

貸借対照表の前年度との比較は次表のとおりである。

（単位：円）

区　　分	令和４年度 A	令和３年度 B	比　較　A-B
固定資産	4,176,332,825	4,205,061,041	▲ 28,728,216
有形固定資産	4,176,180,696	4,204,908,912	▲ 28,728,216
無形固定資産	152,129	152,129	0
流動資産	1,248,018,339	1,203,938,121	44,080,218
現金預金	1,233,005,378	1,186,795,877	46,209,501
未収金	13,664,418	15,666,591	▲ 2,002,173
貯蔵品	1,348,543	1,475,653	▲ 127,110
前払金	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
短期貸付金	0	0	0
繰延勘定	0	0	0
開発費	0	0	0
資産合計	**5,424,351,164**	5,408,999,162	15,352,002
固定負債	327,795,825	362,324,008	▲ 34,528,183
企業債	327,795,825	362,324,008	▲ 34,528,183
流動負債	129,809,220	132,581,438	▲ 2,772,218
一時借入金	0	0	0
企業債	49,528,183	48,017,436	1,510,747
未払金	45,511,508	30,914,390	14,597,118
預り金	31,028,529	50,194,612	▲ 19,166,083
引当金	3,741,000	3,455,000	286,000
その他流動負債	0	0	0
繰延収益	800,197,277	808,598,829	▲ 8,401,552
長期前受金	1,766,735,966	1,760,911,720	5,824,246
長期前受金収益化累計額	▲ 966,538,689	▲ 952,312,891	▲ 14,225,798
負債合計	**1,257,802,322**	1,303,504,275	▲ 45,701,953
資本金	2,402,835,877	2,402,835,877	0
自己資本金	2,402,835,877	2,402,835,877	0
借入資本金	0	0	0
剰余金	1,763,712,965	1,702,659,010	61,053,955
資本剰余金	65,842,031	65,842,031	0
利益剰余金	1,697,870,934	1,636,816,979	61,053,955
資本合計	**4,166,548,842**	4,105,494,887	61,053,955
負債資本合計	**5,424,351,164**	5,408,999,162	15,352,002

６．審査意見

令和４年度高畠町水道事業会計の決算状況は以上のとおりである。

本年度も年間を通して安定した水の供給が行われ、中長期的な将来に向けて、健全な事業運営に努められたところである。

当該年度の給水件数は、8,351 件、給水人口は、21,791 人で、前年度と比較すると給水件数が 11 件増加したものの、給水人口は、401 人の減少となった。

本年度の年間総配水量は 2,466,869 ㎥で、その内訳の割合は置賜広域水道 64.6%、自己水源 35.4%で、前年度と比べ総配水量が 2.0%減少し、有収率は 90.7%であった。

経営成績は、消費税抜きで、水道事業収益が総額 5 億 1,982 万円で、その主なものは総収益の 89.6%を占める水道使用料と長期前受金戻入益、さらに他会計負担金等であり、前年度より 477 万円 0.9%の増収であった。用途別の給水状況については、工業用が前年度比で 19.9%増加したものの、給水収益全体としては 204 万円の減となった。

また、費用総額は 4 億 5,877 万円で、前年度に比べ 3,114 万円 7.3%の増加となった。その主な内容は総費用の 24.8%を占める置賜広域水道受水費と、減価償却費、職員給与費、委託料となっている。費用が増加となったのは、電気料の値上がりによる動力費と、施設修繕費によるものである。その結果、当年度純利益は 6,105 万円で、前年度より 2,637 万円の減益となっている。

次に、資本的収支では、消費税込みで、収入総額が 1,833 万円、主なものは企業債 1,500 万円であった。将来世代との不均衡をなくすという理由で企業債の借入を行っているが、低利とはいえ利子が発生し将来負担が増えることになる。資金的には十分余裕があり、借入を行うべきか慎重に検討されたい。

支出総額は 1 億 7,065 万円で、建設改良費 1 億 2,264 万円のうち、高畠地区中心部等の配水管布設替工事等に 1 億 1,909 万円、企業債償還金は 4,802 万円であった。資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金で補てんされていた。

水道事業の給水収益については、前述のとおり工業用の使用水量が増加しているものの、給水人口減少などにより年々減収傾向が見込まれるが、水道事業の重要性は何ら変わるものではない。

今後も「高畠町水道事業経営戦略」に基づき、老朽化した既存の送配水管等の修繕更新事業などに取り組み、安全で安心な水を持続的かつ安定的に供給できるよう、一層の企業努力による健全な財政運営と的確な事業展開を望むものである。